

# 資金不足。 準備不足。

気候変動適応に関する不十分な  
投資と計画が世界を危険にさらす

エグゼクティブ・サマリー



ISBN: 978-92-807-4092-9  
Job number: DEW/2583/NA  
DOI: <https://doi.org/10.59117/20.500.11822/43796>

本書は、教育または非営利目的に限り、出典を明記した場合に、著作権者からの特別許可なしに形式を問わず全体または一部を複製することができる。本書を出典として使用した出版物のコピーを国連環境計画に送付して頂ければ幸いである。国連環境計画からの書面による事前の許可なしに、本書を再販目的またはその他の商業目的で使用することはできない。使用の場合には、使用目的及び範囲について記載し、[unep-communication-director@un.org](mailto:unep-communication-director@un.org)に申請が必要である。

#### 免責事項

本書で使用されている名称及び提示された資料は、国、領土、都市、地域、またはその権限の法的地位に関する、あるいは国境や境界の画定に関する国連事務局の見解を示すものではない。

本書における企業や製品についての言及は、国連環境計画または著者の承認を意味するものではない。本書からの情報を宣伝または広告目的で使用することはできない。商標名・シンボルの使用は、商標法または著作権法の侵害を意図するものではなく、編集上使用されている。

本書で示された見解は著者の見解であり、必ずしも国連環境計画の見解を反映するものではない。誤字脱字等の誤りについてはご了承ください。

© 地図、写真、イラストの著作権は明記されている通りである。

引用記載 (推奨): United Nations Environment Programme (2023). Executive summary. In *Adaptation Gap Report 2023: Underfinanced. Underprepared. Inadequate investment and planning on climate adaptation leaves world exposed*. Nairobi.  
<https://doi.org/10.59117/20.500.11822/43796>

制作: Nairobi  
URL: <https://www.unep.org/adaptation-gap-report-2023>

本版はUNEP「Adaptation Gap Report 2023 – Executive summary」の公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) による暫定非公式訳である (監訳: 水野理 / 翻訳: 椎葉渚、岡野直幸)。IGESは、翻訳の正確性について万全を期しているが、翻訳により不利益等を被る事態が生じた場合には一切の責任を負わないものとする。日本語版と原典の英語版との間に矛盾がある場合には、英語版の記述・記載が優先する。The Japanese translation was funded by Institute for Global Environmental Strategies (IGES). The text was translated by IGES. Any queries will be handled by the translators who accept responsibility for the accuracy of the translation.

#### 共同制作:



#### 支援:



# 資金不足。 準備不足。

気候変動適応に関する不十分な  
投資と計画が世界を危険にさらす

エグゼクティブ・サマリー

適応ギャップ報告書 2023

## エグゼクティブ・サマリー

世界中で気候のリスクと影響が加速していることが明らかであるにもかかわらず、適応資金のギャップ(不足額)は拡大しており、現在では年間1,940億米ドルから3,660億米ドルに達している。適応資金のニーズは、現在の国際的な公的適応資金フローの10倍から18倍であり、少なくとも以前の見積もりより50%高くなっている。

これは、途上国における適応のコストとニーズ、そしてこれらのニーズに対応するために必要な国際的な資金フローに関する最新の推定値を得るために、文献と新たな分析を総合的に評価した結果として得られた、主な結論である。本報告書(AGR2023)はまた、適応策の計画と実施に関する最新情報を提供し、グローバルな適応の進展が、差し迫って求められている加速を見せるどころか、むしろ減速していると結論付けている。

東アフリカでの数年にわたる干ばつ、中国やヨーロッパでの洪水、米国やカナダでの猛暑や山火事など、異常気象がかつてないほど増え続けていることを考えれば、適応資金のギャップを狭めることはきわめて重要である。なぜなら、適応への投資は、気候リスクの軽減や衡平性・気候正義の改善という点で大きな便益をもたらすからである。しかし、気候リスクの増大を放置すれば、気候関連の損失や損害が増大することは避けられない。そのため、AGR2023は、シャルム・エル・シェイクで開催された国連気候変動枠組条約(UNFCCC)第27回締約国会議(COP27)における決定、すなわち脆弱な途上国のための損失と損害基金及び資金アレンジメントの創設に関する決定、に基づいて今後行われることとなる締約国間交渉の一助ともなるよう、損失と損害にも焦点を当てている。

**世界の気温及び気候の影響とリスクは上昇を続けており、世界的な適応行動の迅速な加速が緊急に必要なことを浮き彫りにしている。**

現在の気候変動対策は、パリ協定の気温及び適応に関する目標を達成するためには、極めて不十分である。世界の平均気温はすでに産業革命以前のレベルを1.1℃以上上回っており、国が決定する貢献(NDCs)に反映されている現在の各国の計画

に基づく努力だけでは、今世紀末までに2.4℃~2.6℃上昇に達する道に向かっている。仮に、より野心的な気候変動緩和のための一致協力した努力の結果、気温上昇がやがて緩やかになったとしても、気候関連の影響は複合的かつ連鎖的な性質を持つため、気候リスクは1℃刻みで加速する。

さらに、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、パリ協定の目標が達成されたとしても、残存する気候リスク、つまり、野心的な適応努力をした上でも残るリスクは、持続すると結論付けている。そして、残存する気候リスクは、必然的に経済的・非経済的な損失と損害につながる(図ES.1)。これは、壊滅的な気候変動を回避し、残存する気候の影響を最小化するために、緩和策と適応策の両方の行動を加速し、規模を拡大することの重要性を示している。さらに、予見可能で公正かつ効果的な適応行動とその支援に、より重点が置かれなければならない。

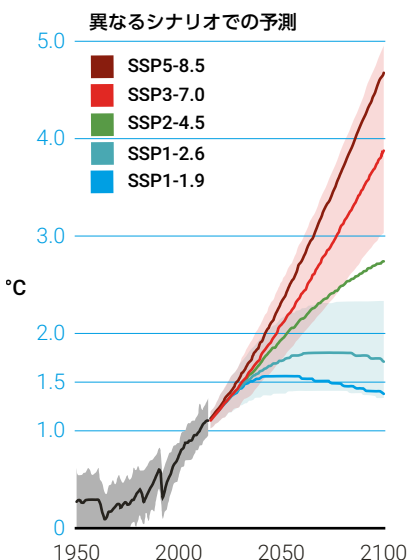
**6カ国に1カ国は、いまだに国レベルでの適応策の計画手段(adaptation planning instrument)を有しておらず、残存するギャップを埋めるためには、さらに多くのことをしなければならない。**

UNFCCC締約国の6カ国中5カ国が、少なくとも1つの国レベルの適応計画、戦略、政策を策定しており、その半数弱が、最初のものに代わる、あるいはそれを更新する2つ以上の国レベルの計画手段を策定している(図ES.2)。さらに、25%の国が、政府に適応策を計画することを義務付ける法的手段を導入している。また、2021年以降、適応策の計画にかかる取り組みの潜在的な妥当性と有効性<sup>1</sup>に関し、ある側面において大幅な改善が見られた。いずれの調査結果も、気候リスクに対処する決意が高まっていることを示唆しているが、計画手段の実施を確保するためには、さらに多くのことを行う必要がある。一方、締約国の15%は、依然として国レベルでの適応策の計画手段を有しておらず、その増加率は4%から2022年には1%に低下した。このような手段をもたない29カ国をみると、半数がそうした手段を策定中であるものの、大半は気候の影響に対して特に脆弱であり、残存するギャップをより早く埋めるために、さらに多くのことをする必要がある。

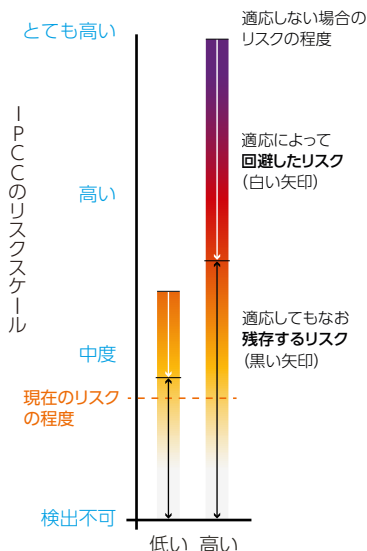
1 合意された定義がない場合、国レベルでの適応策の計画プロセスの潜在的な妥当性と有効性は、包括性、包摂性、実施可能性、統合性、モニタリングと評価、を代用指標として用いて評価する。

図 ES.1 適応ギャップ報告書シリーズの概観：気温変化と気候リスク及び適応の程度と国際気候交渉の関連

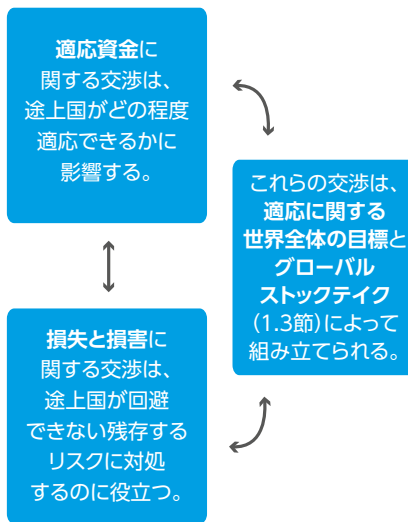
A. 1850–1900年との比較における世界の表面温度変化



B. 対照的な排出シナリオと仮定的な適応シナリオの下での今世紀末のリスクレベル



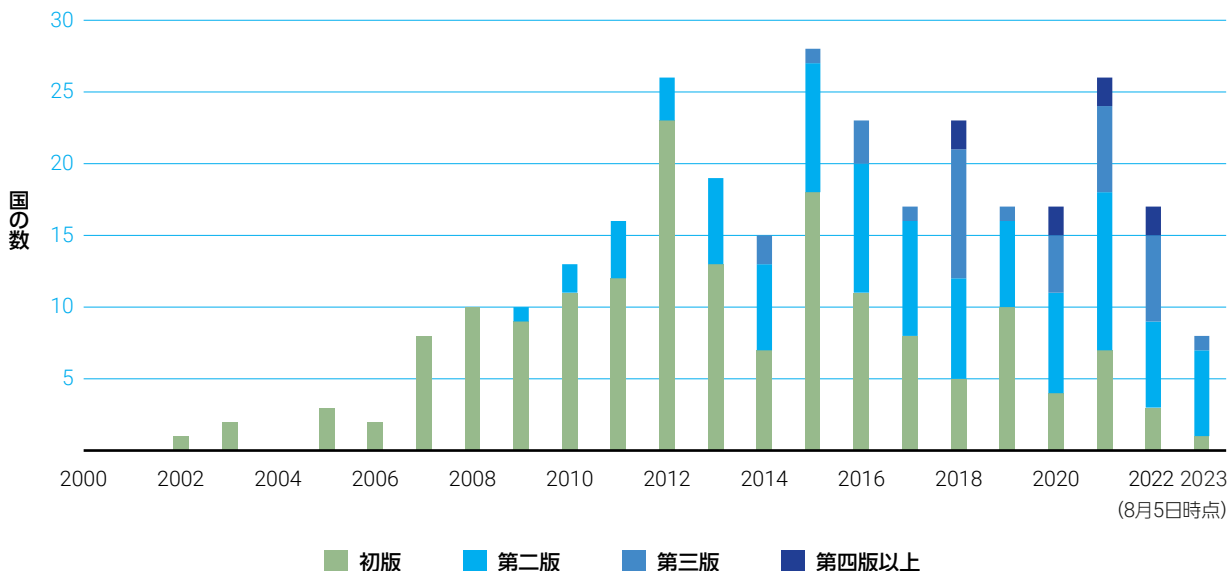
C. 国際気候交渉との関連



Source: Panel A inspired by IPCC (2022, 2023). <https://www.ipcc.ch/report/ar6/syr/figures/figure-spm-4> and <https://www.ipcc.ch/report/ar6/wg1/figures/summary-for-policymakers/>. Panels B and C: Authors' own elaboration.

Note: SSP: Shared Socioeconomic Pathway (共通社会経済経路)

図 ES.2 各年に世界で公表された国レベルでの適応策の計画手段の数 (2023年8月5日現在)

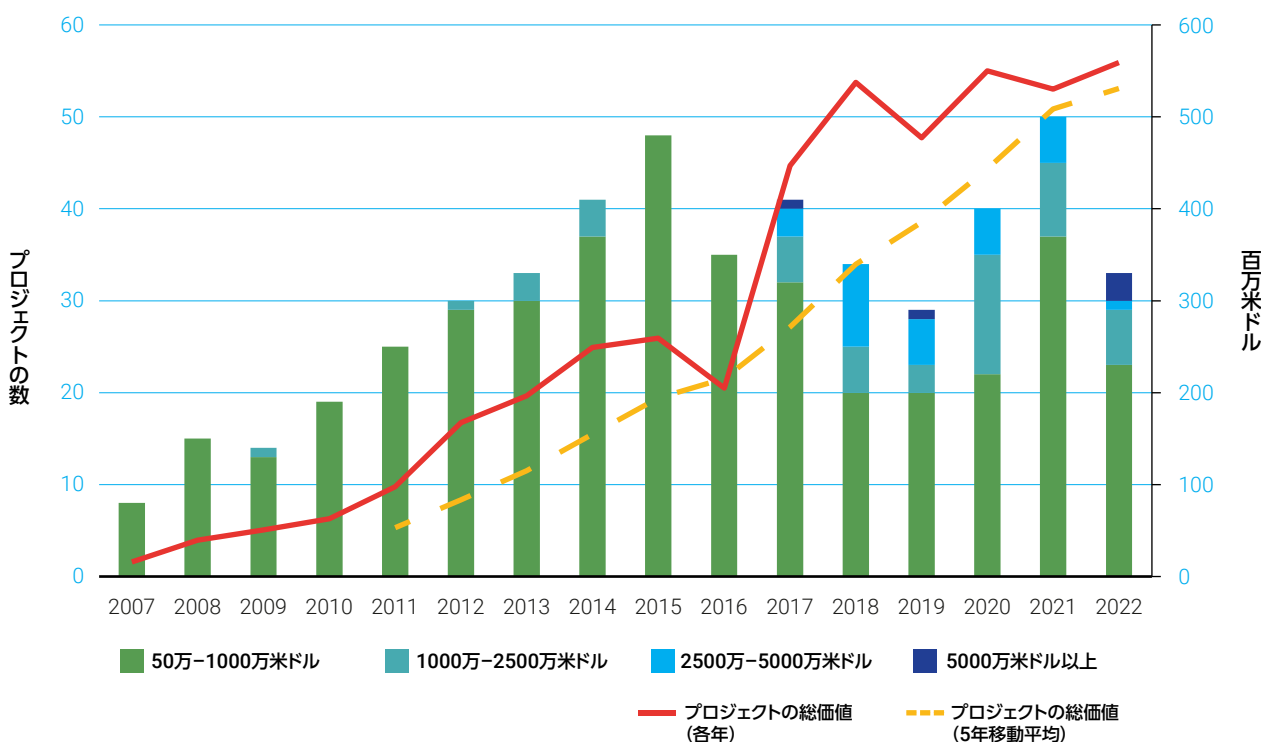


途上国における適応の実施は停滞している。

4つの国際的な気候基金<sup>2</sup>を通じて支援された適応行動の件数は、2022年には前年を下回ったが、その総額は非常に大規模なプロジェクトへの投資により増加している(図ES.3)。これはおそらくトレンドを反映したものではなく、COVID-19やウクライナ戦争といった気候関連以外の出来事による変動を指している。新規プロジェクトの金額や件数には大きな変動があるが、金額は伸び続けているのに対し、件数は過去10年間停滞しているように見える。つまり、適応策を実施することと、加速する気候リスクとの間のギャップが拡大しているのである。

AGRが初めて行った適応コミュニケーションの詳細な分析によると、途上国が実施する行動の大半は、外部からの資金援助に依存しており、適応行動への投資を活性化させなければ、より深刻になる気候の影響とそれに伴う損失と損害がさらに拡大することは避けられない。このことは、負債を抱える途上国を、気候に関連する極端な現象や緩慢な変化に対してさらに脆弱にすることにもつながり、また、後発開発途上国(LDCs)や小島嶼開発途上国(SIDS)にはとりわけ当てはまる議論である。

図 ES.3 UNFCCC気候基金を通じて資金提供された新規適応プロジェクトの数



途上国における適応のコストとニーズの推定値は、これまでの推定値よりもかなり高くなっており、この10年間では年間2,150億米ドルから3,870億米ドルというのが妥当な範囲である。

今年のAGRは、文献の包括的な評価を実施するとともに、2つの主要なエビデンスラインを用いた最新の推定値を得るために、新たな研究を委託した。第一に、AGR2023は、モデリング分析に基づき、この10年間の途上国(非附属書I国)における適応のコストを年間約2,150億米ドルと推定した(範囲:1,300億米ドル~4,150億米ドル)。この適応のコストは、気候リスク

の増大により、2050年までに大幅に増加すると予測される。第二に、AGR2023は、コスト計算を含んでいるNDCsと国別適応計画(NAPs)の値を、すべての途上国に当てはめるべく外挿することにより、優先的な国内適応対策を実施するための適応資金ニーズを推定した。この試算では、この10年間で年間3,870億米ドル(範囲:1,010億米ドル~9,750億米ドル)との推定値が得られた。年間2,150億米ドルから3,870億米ドルという新たな推定範囲は、以前のAGRの推定を大幅に上回り、すべての途上国の国内総生産(GDP)を合計した額の0.6%から1.0%に相当する。

2 適応基金、緑の気候基金、地球環境ファシリティの後発開発途上国基金と特別気候変動基金。

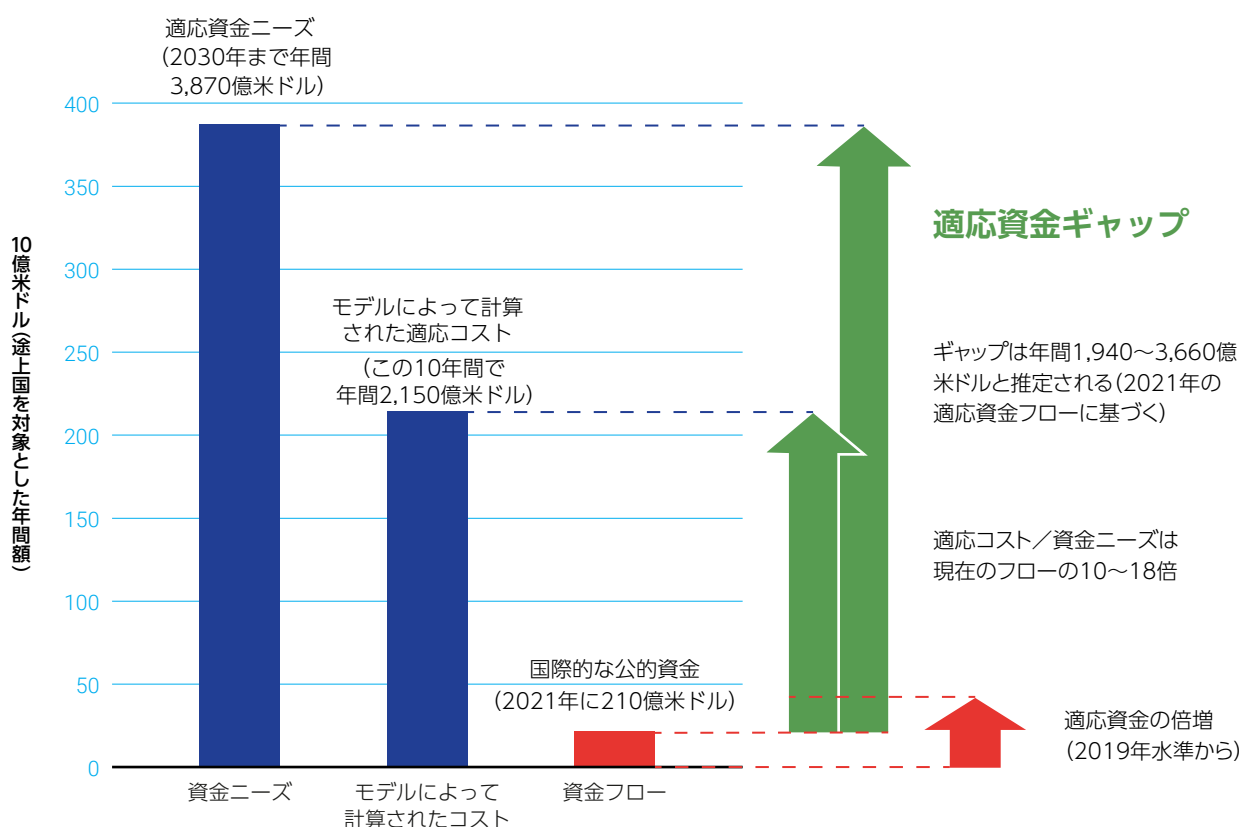
途上国に対する国際的な公的適応資金は、加速、拡大することが差し迫って求められているにもかかわらず、そのフローは2020年以降減少している。

適応資金のギャップは、現在の国際的な適応資金フローの10倍から18倍であり、これまでの推定範囲より少なくとも50%以上大きい。

途上国への国際的な公的気候資金のフローは、2018年から2020年にかけて252億米ドルに増加した後、2021年には15%減の213億米ドルとなった。対照的に、緩和資金は同期間に継続的に増加し、重要な先例となっている。一方、過去5年間の国際的な公的適応資金も、開発資金全体のディスパース率が98%であるのに対し、66%と低いディスパース率に苦しんできた。このことは、贈与比率の低さや、適応政策に関する知識の不足など、適応に特有の障壁があることを示唆している。グラスゴウのCOP26で約束されたように、先進国から途上国への適応資金フローを2025年までに倍増して約400億米ドルにするためには、資金供給機関は2022年から2025年の間に適応資金フローを年平均で少なくとも16%増加させなければならない。

適応資金のギャップ、つまり適応資金のニーズとコストの推定値(2,150億米ドルから3,870億米ドル)と資金フロー(213億米ドル)の差は、拡大している。AGR2023の推計によれば、途上国の適応資金のギャップは、現在のところ年間1,940億米ドルから3,660億米ドルの範囲にあると推定される。2025年までの適応資金の倍増と、現在交渉中の2030年に向けた新たな共同定量目標(collective quantified goal)の設定は、この資金ギャップを埋めるのに役立つだろうが、国際的な公的資金の増加だけで埋めることはできないだろう。例えば、適応資金を(2025年までに)倍増させるという目標を達成しても、そのギャップをせいぜい5%から10%ほど縮小するだけである。

図 ES.4 途上国における適応資金ニーズ、モデルによって計算されたコスト、国際的な公的適応資金の流れの比較



Note: ニーズとフローの値はこの10年間、国際的な公的資金のフローは2021年のものである。国内・民間資金のフローは含まれていない。

それでもなお、国際的な公的適応資金を拡大すれば、気候変動リスクを効果的に削減し、高い便益をもたらすことができる。例えば、農業に年間160億米ドルを投資すれば、気候変動の影

響による約7,800万人の飢餓や慢性的な飢えを防ぐことができるという研究結果がある。同様に、沿岸洪水への適応策に10億米ドル投資するごとに、経済的損害140億米ドル分の削減に

つながるとされる。したがって、適応資金のギャップを埋めるためにさらに多くのことをしなければならない。しかし、予算上の制約から、各国はしばしば行動を取らなかったり、事後的に適応したり、国際的な支援に頼ったりするため、全体的なコストが上昇し、効果が限定され、適応の失敗につながる。

### ジェンダー平等と社会的包摂は、適応資金のニーズとフローに十分に含まれていない。

気候変動が、ジェンダー、先住性、年齢、民族性、移住ステータス(migrant status)、障がいなど、社会的アイデンティティの様々な側面における不平等を悪化させる可能性があることは、世界的に認識されている。同時に、ジェンダーやその他の社会的アイデンティティを考慮した適応活動は、それらの適応活動の目的を達成する上で、より高い効果があるとされる。AGR2023は、コスト計算を含むNDCsとNAPsを対象として、ジェンダー平等及び社会的包摂の統合<sup>3</sup>について分析した。それによると、これらの計画のうち、このような活動のための割当予算があるのはわずか20%で、割り当てられた金額は一般に低く、平均2%である。ジェンダー平等も主目的の一つであるとタグ付けしている適応のための国際的な公的資金のうち、ジェンダーに適切に対応していると評価できるのはわずか2%であり、そのほか、ジェンダーに関連しているか、ジェンダーも含めた統合的なものとみなしうるものも、24%に過ぎないことがわかった。その他の社会的包摂の側面も、資金のフローとニーズの双方において、ほとんど注目されていない。これらの調査結果は、ジェンダー平等マーカーに基づく報告を通じた、透明性と一貫性の向上の必要性を示すものである。また、この調査結果は、より公平で効果的な適応を支援するためには、気候資金供給機関は、ジェンダーと社会的包摂に対応した適応資金を増やさなければならないことも示している。

### 適応資金ギャップを埋めるには、より多くの国際、国内、及び民間の資金が必要であり、理想的にはグローバル金融アーキテクチャーの改革とより良い国際協力が必要である。

国内支出と民間資金は、潜在的に重要な適応資金源であるが、フローを追跡することが難しく、定量的な推計はまだ行われていない。とはいえ、多くの途上国において、国内予算は適応のための大きな資金源となる可能性が高く、政府予算の0.2%から、5%以上にも及びうる。また、民間による適応分野への

介入も、世界中、ほとんどの分野(水、食料と農業、交通とインフラ、観光など)で増加しているという断片的な証拠もある。これには、大企業による「内部投資」、金融機関による適応に資する活動への資金提供、企業による適応関連商品やサービスの提供などが含まれる。さらに、金融以外の民間セクターの行動も、長期的なリスク低減に大きな影響を与える可能性がある。例えば、エンジニアリング、設計、保険、融資の慣行や基準は、それらのベンチマーク、要件、ガイドラインに気候科学を取り入れる方向に進んでいる。しかし、国内支出や民間資金のフローだけでは、特にLDCsやSIDSを含む低所得国において、適応資金のギャップを埋めることはできないだろう。また、ギャップの穴埋めにこうした資金を用いることには、平衡性の観点からみて深刻な問題がある。

AGR2023は、適応資金ギャップを埋めるための7つの方法を示している(図ES.5)。適応資金ギャップの解消に向けた相対的な貢献が不確実なままであるものの、その中心となるのは依然として、(i) **国際的な公的適応資金**、(ii) **適応のための国内支出**、(iii) **適応のための民間資金**である。資金ギャップを埋めるために、さらに以下の4つの潜在的なアプローチが特定されている。(iv) 多くの場合GDPに大きく寄与する、移民による母国への**送金**、(v) 多くの途上国で民間セクターの大部分を占めている、**中小企業向けの増融資**、(vi) 例えばブリッジタウン・イニシアチブで提案されているような、**グローバルな金融アーキテクチャーの改革**<sup>4</sup>(この提案は、脆弱な国の債務負担の管理方法の変更を含め、将来の気候変動によるショックに対する強靭性を高めるための途上国支援において、大きな可能性を秘めている)、(vii) 低炭素で気候変動に対し強靭な開発に向けた道筋と整合的な資金フローを作ることに関する**パリ協定第2条1(c)の実施**。

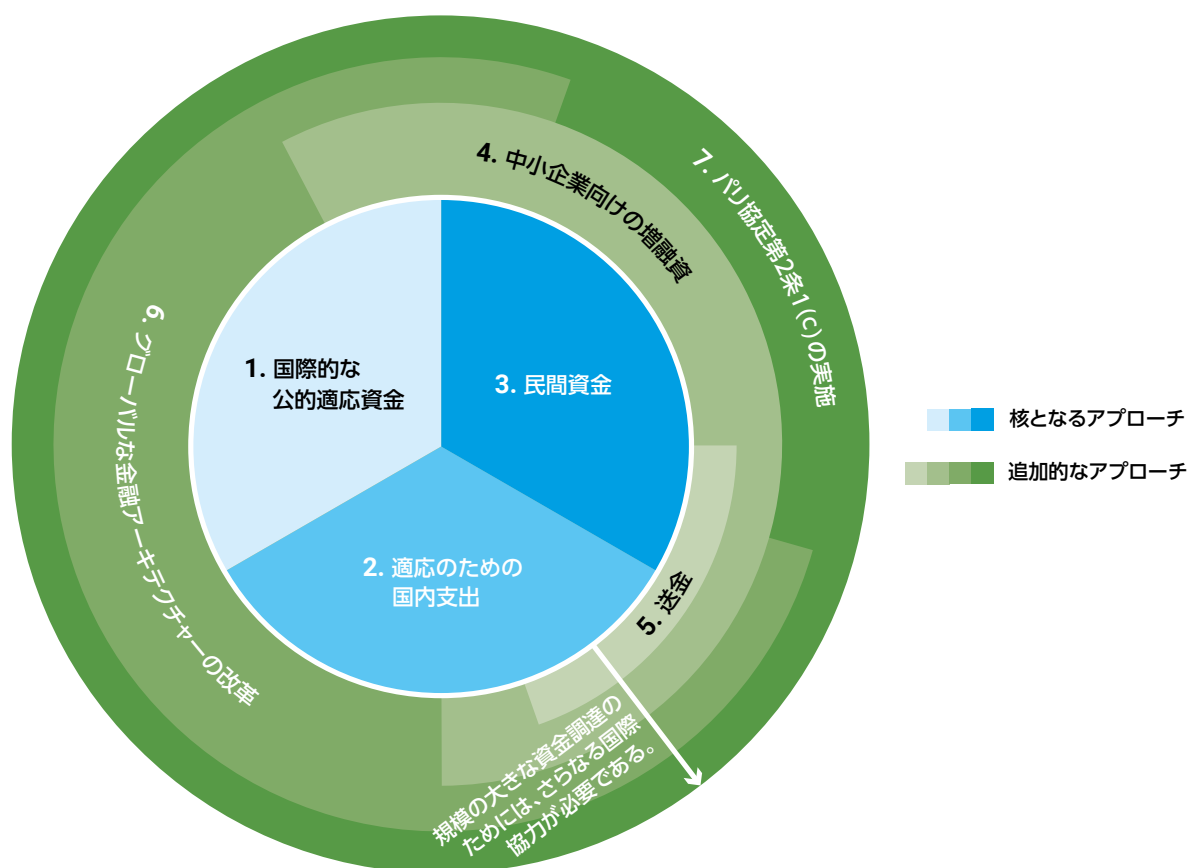
これらの7つの方法は、国によって異なる機会及び限界があることに留意することが重要である。例えば、LDCsは国際的な支援、特に無償資金に最も大きく依存している。また、適応資金のギャップを埋めるには、その量のみならず、資金へのアクセスや平衡性といった質的側面にも注意を払う必要がある。

3 ジェンダー平等と社会的包摂(GESI)は、ジェンダーと社会的包摂の程度の漸進的拡大に対応した4つのカテゴリー、すなわち、不対応、関連、統合、対応(blind, specific, integrative, and responsive)を含むアプローチに基づいて分析された。

4 これには、ブレトン・ウッズ機関(世界銀行と国際通貨基金)や世界貿易機関(WTO)のほか、多国間開発銀行などの国際金融機関も含まれる。



図 ES.5 適応資金ギャップを埋める7つの方法



緩和・適応行動が遅々として進まず、不十分であることが、適応のソフト・ハード両面の限界に益々つながりつつあり、いくつかの点ですでに限界に達しているかもしれない。

気候変動による損失と損害が発生するに至る道筋の一つは、緩和策や適応策によって気候の影響を回避・最小化しようとする努力が失敗に終わることである。適応策をとっても気候変動の影響を回避できなくなるポイントは適応の限界と呼ばれ、「ハード」な限界と「ソフト」な限界がある。

ハードな限界とは、温室効果ガスの緩和を通じてのみ回避可能な、システムに生じる限界のことである。サンゴ礁や雪氷圏のような気候変動への感度の高い生態系は、最初にハードな適応限界を経験するものの一つであるかもしれず、それは本質的・道具的価値の損失と損害につながる可能性がある<sup>5</sup>

ソフトな限界とは、適応に向けたより協調的な努力によって回避または最小化できる限界のことである。その限界は、気候の

加速度的な変化及び技術的・政治的発展、あるいはトレードオフの評価の変化を背景に、時間の経過とともに変化する可能性がある。ハードな適応限界とソフトな適応限界の両方を低減させるための、明らかに最善で、最も費用対効果の高い方法は、緩和と適応への投資を大幅に加速させることであるが、すでにシステムに組み込まれている気候変動のレベルを考慮すると、いくつかの側面でのソフトな限界、さらにはハードな限界の到達は避けられない恐れがある。

概念的な明確さの欠如は、損失と損害に関する政治的・実務的な進展に対する明らかな障壁となっている。

損失と損害についての普遍的に合意された定義はなく、人為的な気候変動の影響すべてを損失と損害とみなすものから、適応の限界に達した後に発生する影響のみを損失と損害とみなすものまで、様々な考え方がある。UNFCCCを含め、損失と損害の概念化を支える主要なテーマは「正義」であり、これは、損失と損害は、気候変動に対する責任を最も負っていない人

5 本質的価値とは、例えば世界遺産への登録や、人々と場所や価値とのつながりの中で浮かび上がってくるものであり、したがって、その損失と損害を代替できるものは存在しない。道具的価値とは、直接的または間接的に生態系に依存する人々に生態系が提供する財やサービスから生じる価値である。

々や、気候変動に最も敏感な人々、すなわち途上国や社会的弱者によって、最も過酷な形で経験されるとの認識に基づく。

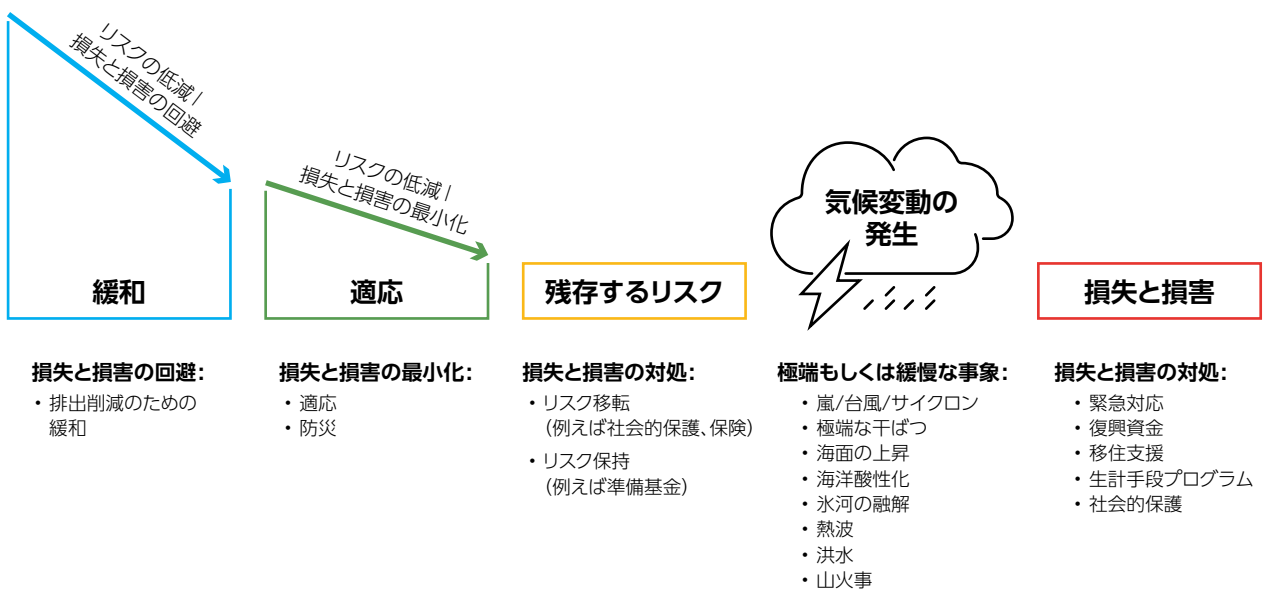
また、損失と損害が経済的なものと非経済的なものに分類されるという点でも、一般的な合意がある。経済的な損失と損害(ELD)には、インフラへの損害、収入や生産性の損失など、金銭的価値を計算可能な影響が含まれる。非経済的な損失と損害(NELD)には、生命・健康・移手段の喪失、領土・文化遺産・先住民や地域の知識の喪失、生物多様性の喪失など、金銭的価値を容易に計算できない幅広い影響が含まれる。ELDを評価するための定量的手法は確立されている。一方、NELDの評価は主に定性的なものであるが、金銭で評価できない気候影響も考慮されることが重要である。このように、ステークホルダーの間でも損失と損害に関する概念的な明確さが欠如しており、2022年のCOP27で合意された新たな損失と損害基金と資金アレンジメントの取り決めを含めた、損失と損害に関する取り組みの進展と運用を加速するためには、主要な概念について国際的な合意を得ることが急務である。

NAPsやNDCsでは損失と損害への言及が増えているが、これらの文書は損失と損害に対処するための選択肢についてはほとんど触れておらず、特にNELDはほぼ見落とされている。

損失と損害に対処するための行動には、災害リスク管理、損失と損害の評価、能力構築、早期警報システム、保険、補償、社会的保護の措置、生計再建やコミュニティによる文化維持のための支援、人道的対応、予測に基づく資金調達などがあり、これらは適応及び損失と損害の間に存在するグレーゾーンを反映している。各国がELDを比較的よく捉えている一方で、NELDへの対処を盛り込んでいるNAPsはほんの一握りである。UNFCCC及び各国レベルで、損失と損害に対処するための制度的枠組みを構築する上で、損失と損害の事象が生じる事前と最中・事後の両方のタイミングで、ELDとNELDに対処するための対応策のリストを作成することは重要である。

気候リスクの複雑性、複合性、連鎖性、越境性を踏まえれば、仙台防災枠組や持続可能な開発目標など、UNFCCC以外の世界的枠組みを横断しての協調は、損失と損害を管理するアプローチの強化に貢献する。また、越境的な特徴を持つ損失と損害に対処するためには、スケールメリットの機会を活かし実施への障壁を克服することにも繋がる、地域内や準国家間での協力を強化する必要がある。そして、すべての対応は、国のオーナーシップを尊重した、公平で、包括的で、利用しやすい、適切なものでなければならない。

図 ES.6 損失と損害の回避、最小化、対処



Adapted from: Richards, J.A. (2022). <https://www.lossanddamagecollaboration.org/stories-op/how-does-loss-and-damage-intersect-with-climate-change-adaptation-drr-and-humanitarian-assistance>

損失と損害に対処するための資金需要については、多くの不確定要素が残っているが、必要な規模の資金を確保するには、革新的な資金源とガバナンス構造を見つけなければならない。

最近のある研究は、気候変動に最も脆弱な55の経済圏だけでも、過去20年間の損害額が5,000億米ドルを超えると推定している。こうしたコストは、強力な緩和策と適応策がない場合はとりわけ、今後数十年の間に急激に増加すると考えられる。ただし、損失と損害への対処の緊急性を裏付ける、より正確な数字が必要である。現在のところ、損失と損害に対処するための活動や関連費用に関する証拠はほとんどない。なぜなら、そうした証拠作りは、多大な技術的能力が必要な、費用と時間のかかる作業であり、ほとんどの国は、損失と損害のリスクと資金ニーズを特定・評価することがまだできていないからである。

損失と損害に対処するための資金ニーズは、今後大幅に増加する可能性が高い。そのため、必要な資金規模を確保するには、無償資金、保険、譲許的融資のほかに、革新的な資金源（海運賦課金、航空賦課金、税制、債務救済、債務スワップ、特別引出権など）を模索することが不可欠である。資金は、気候リスクに特に脆弱な途上国が損失と損害に対処するのを支援するために用いる必要がある。またそれだけでなく、衡平、公正、包摂性、オーナーシップといった諸原則を尊重しつつ、能力構築、制度強化、データ収集と分析、災害への備え、NELDの結果の管理といった取り組みにも、用いなければならない。損失と損害への対処に向けた資金提供のためのガバナンスの仕組みは、損失と損害基金、損失と損害のためのサンティアゴ・ネットワーク(SNLD)、気候変動影響に伴う損失と損害のためのワルシャワ国際メカニズム(WIM)を中核として構築することができ、人道援助、防災、リスク移転、開発資金、気候変動資金を支援する既存の機関を含めることができる。

**本報告書は、UNEPの中核的基金である環境基金の支援を受けている。**環境基金は、地球環境の現況に関する科学的証拠の提供、新たな環境課題と革新的な解決策の特定、意識向上とアドボカシー、行動に向けたステークホルダーの結集、パートナーの能力構築のために活用される。UNEPは、本基金により、加盟国が承認した事業計画(2030アジェンダの支援)を実施し、新たな課題に戦略的に対応している。UNEPは、環境基金へ拠出を行うすべての加盟国に感謝の意を表す。

詳細: [unep.org/environment-fund](https://unep.org/environment-fund)



For more information:  
[unep-communication-director@un.org](mailto:unep-communication-director@un.org)  
United Nations Avenue, Gigiri  
P O Box 30552, 00100  
Nairobi, Kenya

[unep.org](https://unep.org)